

巻頭言

工学研究所の過去・現在・未来

岩田 衛*

The past / the present / the future of Research Institute for Engineering

Mamoru IWATA*

工学研究所は、様々な工業分野や他の学問分野に跨がる広範囲な学際領域での研究および調査を目的として、1975年に設立されました。2004年度までに54件の共同研究テーマについて成果をあげており、本年度は新たに3テーマが進行中であります。また、X線回折装置、電子顕微鏡をはじめとした研究装置・設備の共同利用、及び、これらの維持・管理・運営等の研究支援、さらには産官学交流への協力、県・市の委託による公開講座など、多方面にわたる活動を行ってきております。

私は2002年度から今年（2005）度末までの4年間、研究所長の任を受けました。この間、新しい時代における工学研究所の役割について議論を重ね、2003年度からは、工学研究所共同研究の方針を、短期的な研究成果に留まらず研究終了後に学外の研究費を獲得し、さらに成果を飛躍的に発展させるように改めました。また、本学工学部の教員だけでなく、必要に応じて本学他学部、他大学の教員、他研究所、企業の研究者・技術者と共同で研究を行うことも可能としました。

2004年度には、工学研究所を工学部から独立させ、一定の責任と自治機能を持ち、フットワークを軽くすることを図りました。これにより、「教育」の工学部、「研究教育」の工学研究科とも別の第三の組織として、工学研究所に「研究専門」の役割分担を明確にさせることができました。もちろん、この重要な決議は工学研究所運営委員会、さらに別途組織された工学系研究体制検討委員会（成田清正委員長）の皆様のお力添えによります。

このような改革にも拘わらず、それ以上の勢いで大学を取り巻く環境や工学研究が置かれている状況は激変しており、さらなる産学共同研究の促進、外部資金導入の支援など、積極的な役割が工学研究所にも求められている

ます。これらに対応するために、2005年度現在、客員教授制度の検討を行い、将来的には、外部の力を導入しながら、工学研究の世界拠点の一つとして発展させることを考えております。他大学、企業の有能な研究者が本学の組織に属していただける客員教授制度は、今後の本学の産学連携にとって不可欠であり、また、客員教授になっていただける方にとっても名誉な称号であるかと考えられます。

産学連携は本学以上に国立大学法人から最近とみに叫ばれております。国からの大学運営交付金が毎年1%ずつ下げられることになっておりますが、これは89ある国立大学法人の1つが毎年消えていくことに相当し、危機感をつのらせているからです。足りない経費の一部を産学連携により産業界から受けることが、そもそもの最近の産学連携の始まりです。今までの大学は「知の創造と継承」が目的でしたが、これからは「知の創造と活用」つまり金儲けも考えなければならないということでしょう。しかし、大学が余り金儲けの研究に走るのは本来の在るべき姿ではなく、やはり全体の2/3ぐらいの努力は基礎研究に注ぐべきであるかと思えます。行きすぎた産学連携は大学と産業界の両者にとってもよいことではないでしょう。

もう一つ、残されている課題として、工学研究所専属教員の人事制度があげられます。本学にとって学部と大学院教育は今後益々重要になり、ともすると研究体制の整備は二の次になりがちです。世界に通用する研究者を確保するためにも、研究者を守る砦が必要であり、この役割に、専属教員を有する工学研究所は最適な組織です。この場合、専属教員を固定することなく、学部・大学院教員との定常的な人事交流が前提かとも思えます。

以上、工学研究所の過去・現在・未来を概説させていただきました。

*所長

Director of the Institute